

平成26年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	20	1001 議会費	議会事務局	81,546	80,891	655					80,891	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例に基づき、議会報告会を町内6会場で実施し、議会の説明責任を果たすと共に、町民の意見を町制に反映できた。 ・改善点として定例会(一般質問等)への傍聴者の出席及び議会報告会への多くの住民参加について努力する。 ・定例会4回、臨時会4回、委員会(総務・民生・議会広報・議会運営・特別)延べ90回、全協22回、委員長会13回、議会だより年4回発行、出前広報2回
2	1	1	1	20	1003 一般管理費	総務課	274,081	270,311	3,770		6,556			263,755	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課・会計課及び特別職の人員費、庁舎警備員・運転手賃金、電算事務委託料、部落世話人報酬等。 ・主な不用額は、職員手当等・共済費・報償費・研修・普通旅費・役務費の残
2	1	2	1	21	1005 財政管理費	総務課	7,270	7,071	199					7,071	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計処理及び町債の管理を適正に行うことができた。 ・新公会計システム支援に関する委託を行った。
2	1	3	1	21	1006 会計管理費	総務課	1,090	884	206					884	<ul style="list-style-type: none"> ・収入及び支出命令の審査、現金・有価証券及び保証金等の出納管理、決算の調整及び報告、委託徴収金の収入及び送付、その他会計に関する事務を行った。 ・不用額の主なものは、ファームバンク使用料及び公金取扱手数料の残。
2	1	4	1	21	1007 財産管理費	総務課	39,861	38,004	1,857		2,589		45	35,370	<ul style="list-style-type: none"> ・町有財産管理のための作業員2名を雇用し、適正な管理を行った。 ・空調設備の保守管理、庁舎床清掃等に係る委託を実施し、適正な管理を行った。 ・庁舎及び町管理施設の光熱水費等計上経費。 ・不用額の主なものは、賃金、旅費、修繕料、光熱水費、通信運搬費等の執行残。
2	1	5	1	21	1008 文書広報費	企画課	4,647	4,364	283		339		227	3,798	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ちづの発行。イベント、お知らせ等に特化せず、町民にスポットを当てるなど工夫している。 ・不用額はページ数の減によるもの。
2	1	6	1	22	1011 まちづくり事務費	企画課	114,273	103,537	10,736	10,000	3,458	20,000	7,000	63,079	<ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費、各種団体負担金及び若者定住等による集落活性化総合対策事業補助金が主。若者の定住を促進するため、県、町補助金で支援している。 ・不用額は職員人件費及び補助実績によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	22	1399 水力発電周辺地域整備事業	企画課	6,104	6,050	54	4,400				1,650	・八河谷集落の火の見櫓修繕、芦津水源地の配管工事を実施。芦津においては安定的な水道水の供給に寄与している。
2	1	6	1	22	1517 行政情報システム推進費	総務課	11,566	11,322	244				19	11,303	・庁舎内の情報システムの委託を実施し適正な管理を行った。 ・WindowsXPサポート終了に伴い、事務用PC71台のリース契約を締結し業務に影響が出ないよう対応した。 ・不用額の主なものは、電算保守委託料の精算残。
2	1	6	1	22	1741 移住定住促進事業	企画課	95,850	78,497	17,353		5,305	29,900	23,710	19,582	・平成26年度には22世帯53名の移住者があった。 ・移住定住コーディネーターによる細やかな対応による効果があった。また、リフォーム補助金の創設により、地元工務店等の経済の流れも生まれた。 ・不用額は地方創生先行型交付金の繰越によるもの。
2	1	6	1	22	1879 地域情報化推進事業	企画課	56,250	54,958	1,292				20,663	34,295	・情報通信基盤（全町光ケーブル）及びサービス（域内無料電話、告知放送）の維持管理を行い、安定的な情報発信に努めている。 ・告知端末を利用した高齢者の見守り、町内企業協賛のクイズを実施し、利用促進を図っている。 ・不用額は告知端末設置手数料が予想より少なかったため。
2	1	6	1	22	1895 百人委員会費	企画課	3,918	3,301	617				3,300	1	・各部会から企画提案され、予算計上した7事業を実施した。 ・不用額は実績に伴う減。 ・なお、平成26年度から中学生・高校生からの提案もあり、大人たちへの刺激となった。
2	1	6	1	22	1928 日本で最も美しい村連合推進事業	企画課	997	884	113					884	・美しい村連合に加盟している町村が地域の魅力を発信し、農山漁村の現状を広く知らしめることにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。 ・また、加盟している町村同士の交流より組織基盤を強化し更なる発展を目指している
2	1	6	1	22	1941 住宅用太陽光発電システム推進事業	企画課	3,775	2,996	779		536			2,460	・太陽光発電は3件の助成を行い環境エネルギー推進の一助となった。またLED防犯灯設置補助金も町内集落に普及し、安全安心なまちづくりに寄与している。 ・不用額は実績による減額によるもの。
2	1	7	1	22	1016 交通安全対策事業	総務課	3,455	3,119	336					3,119	・智頭警察署管内交通対策協議会(年6回)・智頭町交通対策協議会(年4回)・交通指導員の活動支援を行った。交通死亡事故2名。 ・不用額の主は交通指導員制服更新の残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	1	23	1482 日本1／0村おこし運動	企画課	17,853	16,682	1,171				2,500	14,182	・5地区での活動が地域の活力となり本町の活性化に寄与している。地域おこし協力隊や集落支援員を配置し、新しい動きを模索している。 ・不用額は実績に伴う減額によるもの。
2	1	8	1	23	1951 疎開保険事業	企画課	4,606	2,489	2,117				1,843	646	・事業開始から5年目を迎え150口300名程度の加入者を維持している。継続率も7割程度あり、特産品の発送、イベント周知を積極的に行い、魅力向上に努めている。加入者の増加を図る活動が課題となっている。 ・不用額はPRイベント未実施による減。
2	1	8	1	23	1966 空き校舎等利活用推進事業	企画課	13,869	13,819	50				13,818	1	・各小学校の活用に向け各地区の話し合いが進んでおり、5地区に対する空き校舎利活用推進補助金20万円をそれぞれ特徴的な活動を行っている。 ・不用額はチャリティーローズの植付の数量減による。
2	1	8	1	23	2008 智頭農林高校協働連携事業	企画課	650	365	285					365	・智頭農林高校の課題を行政とともに解決することで、魅力向上を図り、智頭農林の存続へつなげる。 ・平成26年度から「ちのりんショップ」をオープンし、地域に根付いた活動を行っている。
2	1	9	1	23	1634 コミュニティバス運行事業	企画課	36,995	36,818	177		7,586		12,577	16,655	・町営すぎっこバスの運行が主なもの。
2	1	9	1	23	1636 交通政策事務費	企画課	217	217	0					217	・智頭線利用促進協議会、山陰国際観光協議会、鳥取空港の利用を促進する懇話会及び因美線・津山線近代化促進期成同盟会の負担金。
2	1	10	1	23	1019 公平委員会費	総務課	22	22	0					22	・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施。
2	1	11	1	23	1020 自衛官募集事務	総務課	31	27	4	15				12	・自衛官募集の広報・説明会を実施（入隊者2名）
2	1	11	1	23	1022 褒章事業（表彰式）	総務課	1,032	886	146					886	・町褒章条例に基づき、功労表彰17名・善行表彰12名・勤続表彰10名を表彰した。 ・町制施行100周年を記念して、町内企業8社に感謝状を贈呈した。
2	1	11	1	23	1023 負担金等	総務課	544	508	36					508	・智頭警察署管内防犯協議会・県人権擁護委員協議会等の負担金。
2	1	11	1	23	1024 諸税等還付金	総務課	33,000	28,107	4,893					28,107	・過年度に受領した町税及び国・県補助金等について、金額の確定により、その受領額の精算額を返還した。 ・不用額は、予定していた障害者自立支援給付費還付金他が翌年度になったため。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	11	1	23	1902 消費者行政活性化 事業	総務課	1,881	1,532	349		1,092			440	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士によるくらしの相談会開催(12回、相談件数49件)。消費生活相談員による相談窓口開設(毎週水曜日、相談件数24件)。 ・不用額の主なものは、NPO法人業務委託料の清算残。
2	1	12	1	24	1026 財政調整基金費	総務課	2,133	1,671	462				1,671	0	<ul style="list-style-type: none"> ・基金利子1,671,068円を積み立て、124,958,000円を取り崩した結果、平成26年度末現在の基金残高は1,308,120,138円となった。 ・不用額の主なものは利子積立金の見込残。
2	1	13	1	24	1027 減債基金費	総務課	12	12	0				12	0	<ul style="list-style-type: none"> ・基金利子11,993円を積み立てた結果、平成26年度末現在の基金残高は16,061,344円となった。
2	1	14	1	24	1320 公共施設整備基金費	総務課	1	1	0				1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・基金利子951円を積み立てた結果、平成26年度末現在の基金残高は1,189,008円となった。
2	1	15	1	24	1894 ふるさと基金費	総務課	1,046	1,005	41				766	239	<ul style="list-style-type: none"> ・基金利子629円、ふるさと基金附金49件分765,000円を積み立てた結果、平成26年度末現在の基金残高は3,283,291円となった。
2	1	17	1	24	2003 地域の元気臨時交付金基金費	総務課	723	723	0					723	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の元気臨時交付金基金利子722,696円を積み立て、359,379,093円全額を取り崩した結果、平成26年度末現在の基金残高は0円となった。
2	2	1	1	24	1028 税務総務費	税務住民課	52,437	52,184	253		11,262		685	40,237	<ul style="list-style-type: none"> ・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。 ・不用額の主なものは公図修正委託料の減。
2	2	2	1	24	1030 賦課徴収費	税務住民課	4,471	3,697	774				215	3,482	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理を強力に実施したことにより、すべての税について前年度より徴収率が向上した。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、着実に滞納整理業務を遂行することが必要である。 ・不用額の主なものは、固定資産税評価替作業委託料の減によるもの。
2	3	1	1	25	1031 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	25,500	24,520	980	161			4,081	20,278	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。 ・不用額は、主に扶養手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当及び電算事務委託料の残によるもの。
2	4	1	1	25	1035 選挙管理委員会費	総務課	466	450	16					450	<ul style="list-style-type: none"> ・公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。選挙管理委員会11回開催
2	4	2	1	25	1036 選挙啓発費	総務課	79	68	11					68	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙の啓発を実施した。
2	4	5	1	25	1039 鳥取県知事選挙費	総務課	2,673	2,241	432		1,766			475	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月12日執行。平成26年度は準備年。 ・不用額の主は、時間外勤務手当の執行残。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	4	6	1	26	1040 鳥取県議会議員選挙費	総務課	1,509	1,210	299		855			355	・平成27年4月12日執行。平成26年度は準備年。 ・不用額の主は、時間外勤務手当及び消耗品費の執行残。
2	4	7	1	26	1037 衆議院議員選挙費	総務課	6,522	6,066	456		5,782			284	・平成26年12月14日執行 投票率 61.16%
2	4	9	1	26	1944 農業委員会選挙費	総務課	276	135	141					135	・平成26年7月6日執行(無投票)
2	4	10	1	26	1044 土地改良区選挙費	総務課	265	124	141			124		0	・平成26年6月25日執行(無投票)
2	5	1	1	27	1045 統計調査総務費	総務課	4,451	4,421	30				4,421		・統計事務に係る経費。
2	5	1	1	27	1950 統計調査員確保対策事業	総務課	10	10	0		8			2	・統計調査員の確保及びその資質向上を図った。
2	5	2	1	27	1765 工業統計調査費	総務課	81	73	8		71			2	・製造業の事業所調査を実施し、製造物や従業員数等を明らかにし、それらを対象とする各種統計調査を実施する際必要な情報の整理を行った。
2	5	4	1	27	1049 人口統計調査費	総務課	13	13	0		12			1	・年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。
2	5	5	1	27	1050 教育統計調査費	総務課	7	7	0		5			2	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
2	5	7	1	27	1053 国勢調査費	総務課	84	81	3		77			4	・来年度実施準備
2	5	10	1	27	1055 農林業センサス	総務課	1,649	1,646	3		1,640			6	・農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、農林業を営んでいる全ての農家、林家や法人を対象に、平成27年2月1日現在で実施した。
2	5	17	1	27	1887 経済センサス	総務課	409	406	3		405			1	・事業所及び企業の経済活動、商業の状態を明らかにすることを目的とし、平成26年7月1日現在で調査を実施した。
2	6	1	1	28	1056 監査委員費	議会事務局	796	678	118					678	・例月出納検査(会計課・水道・病院)・・毎月実施 ・定期監査17日(18件) ・決算監査10日(21件)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	1	28	1057 社会福祉総務費	福祉課	130,955	127,500	3,455	2,050	28,644		93	96,713	<ul style="list-style-type: none"> 福祉バス運営を社会福祉協議会へ委託し、小学校や老人クラブ等の移動及び活動に貢献した。委託業務の精算による不用額が生じた。 民生児童委員協議会(32名)の活動費を補助し、民生児童委員の資質向上を図ることにより、地域福祉活動へ貢献した。 支え愛ネットワーク構築事業を社会福祉協議会へ委託し、地域の支え愛事業を実施した。 タクシー利用助成を開始してから2年めとなり、425名の高齢者等が登録し、延べ人数2,431人、延べ利用回数6,630回と交通弱者の解消の一助をになっている。 国保会計繰出金。
3	1	1	1	28	1572 外国人高齢者福祉手当給付事業	福祉課	240	240	0					240	<ul style="list-style-type: none"> 該当者1名月額20,000円
3	1	1	1	28	2005 臨時福祉給付金給付事業	福祉課	29,131	28,841	290	28,765				76	<ul style="list-style-type: none"> 受付期間7月～12月、支給額10,000円又は15,000円、支給人数1,889人(内加算対象者1,281人)、支給額25,275千円
3	1	1	1	28	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	2	9					2	<ul style="list-style-type: none"> 1名の緊急一時扶助
3	1	2	1	28	1060 国民年金費	税務住民課	9,059	8,830	229	2,398				6,432	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に連達を行う事務費、主なものは職員人件費。年金ネットなどを活用して年金相談にも対応した。 不用額は、主に時間外勤務手当の残によるもの。
3	1	3	1	29	1385 障害者福祉費	福祉課	237,569	228,050	9,519	118,391	59,023			50,636	<ul style="list-style-type: none"> 障害者給付費や更生医療費等、障がい者の生活や医療に対する支援を実施しているが、利用を多く見込みすぎたため、不用額が生じた。
3	1	3	1	29	1803 地域生活支援事業	福祉課	10,683	9,247	1,436	1,815	1,824			5,608	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の地域生活がスムーズに行えるよう、日常生活用具給付事業や、コミュニケーション支援、移動支援等様々なサービスを実施して、皆さんの生活のサポートをしているが、見込んでいたよりも利用者が少なかったため、不用額が生じた。
3	1	3	1	29	1935 特別障害者手当等支給事業	福祉課	3,099	3,085	14	2,323				762	<ul style="list-style-type: none"> 手当の支給により、在宅の特別障がい者9名・児童2名に対し障がいによって必要な介助費用の負担軽減を図る一助となった。
3	1	4	1	29	1062 老人福祉費	福祉課	36,950	36,747	203					36,747	<ul style="list-style-type: none"> 17名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、また敬老会委託料など高齢者に対する元気支援を実施。介護サービス特別会計への繰出金に不用額が生じた。
3	1	4	1	29	1068 在宅福祉対策事業費	福祉課	6,904	5,569	1,335		1,746		19	3,804	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ事業への補助、事業委託。ミニデイ(35グループ)の事業委託など高齢者の生きがいづくりの支援。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	1	29	1308 日常生活用具給付 事業	福祉課	27	0	27					0	・申請なし
3	1	4	1	29	1384 老人保護措置費	福祉課	14,356	14,282	74				2,523	11,759	・27年3月末現在8名の在宅生活が不可能な高齢者が養護老人ホームに於いて安定した施設生活を送ることが出来た。また、緊急時に備えるための予算も含んでいるため不用額が生じた。
3	1	4	1	29	1469 高齢者等居住環境 整備助成事業	福祉課	478	0	478					0	・事業実績無し
3	1	4	1	29	1584 介護保険特別会計 繰出金	福祉課	173,898	164,388	9,510		5,000			159,388	・給付実績額の減により不要額が生じた。
3	1	4	1	29	1853 後期高齢者医療事 務事業	福祉課	144,382	144,312	70		26,342		466	117,504	・後期高齢者医療特別会計繰出金 ・鳥取県後期高齢者医療連合一般負担金
3	1	4	1	29	1978 鳥取型地域生活支 援システムモデル 事業	福祉課	1,000	1,000	0		500			500	・居場所づくりとしての山形地区「森のミニデイ」運営の補助(4～5名の利用)
3	1	4	1	29	1982 社会福祉法人軽減 助成事業	福祉課	168	168	0		125			43	・介護福祉施設に入所する低所得者の利用料の負担軽減を実施する社会福祉法人に対し助成(3名)。
3	1	4	1	29	1991 支え愛体制づくり 事業	福祉課	1,250	723	527					723	・支え愛マップづくりを行う集落へ1集落5万円を限度として補助金支給。11集落が新規に、8集落が継続実施し、防災に対する意識の醸成を図ることができた。今後は防災意識を日頃の見守り等の意識に変換することが必要。
3	1	5	1	29	1069 特別医療費	福祉課	55,233	55,099	134		19,226		5,206	30,667	・重度の障がいのある方や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び市町村で助成することにより負担の軽減が図れた。
3	1	7	1	29	1070 老人福祉センター 管理事業	福祉課	15,858	15,758	100					15,758	・NPO法人和の輪に指定管理委託 利用者数延べ13,618人
3	1	8	1	30	1071 同和对策事業	総務課	18,399	14,818	3,581					14,818	・現存する部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動の推進を図った。 ・不用額は主に職員1名減による人件費の残。
3	1	8	1	30	1072 人権啓発促進事業	総務課	172	171	1	170				1	・人権の花運動(小学校)、部落解放女性研究集会の開催など、人権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	30	1073 隣保館運営費	隣保館	11,457	11,296	161		8,337			2,959	・対象地域住民の社会福祉、生活安定を図り文化祭等開催し、人権意識の高揚に努めることができた。
3	1	9	1	30	1476 総合相談充実事業	隣保館	2,537	2,493	44		1,269			1,224	・相談業務を行い、対象地域住民の社会福祉、生活安定に努めることができた。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	9	1	30	1848 隣保館デイサービス事業	隣保館	98	83	15		83			0	・自立及び生きがいを高めることを目的に創作活動、健康体操等を開催した。
3	1	9	1	30	1075 老人憩の家管理運営事業	久志谷集会所	229	188	41					188	・施設の管理運営、地域住民の社会福祉・部落解放講座等の研修会に利用。
3	2	1	1	31	1784 子育て推進事務	教育課	15,318	15,063	255				3	15,060	・保育園、子育て支援センター、放課後児童クラブなどの連携を図った。 ・ほのぼのミニ公園の整備、子ども子育て会議を開催した。 ・不用額の主なものは職員手当の残。
3	2	1	1	31	1786 子育て支援センター	子育て支援センター	12,101	11,838	263	4,944	4,944			1,950	・未就園児の交流の場を設け、子育て情報の提供や子育て支援を行った。年間約3,800人の利用があった。 ・不用額の主なものは職員手当の残。
3	2	1	1	31	1788 ファミリーサポートセンター推進事	教育課	631	584	47					584	・地域において、支援会員と援助会員による子育て家庭の支援を行い、428回の利用があった。
3	2	1	1	31	1861 放課後児童クラブ	教育課	9,641	8,734	907		4,750		1,123	2,861	・子どもが群れる場所を提供し、保護者の就労保障と安心できる子育ての両立支援を行った。智頭放課後児童クラブは活動拠点を移設したが、施設が狭く利用児童が多いため環境整備が課題。 ・不用額の主なものは、実績に伴う賃金支出の減。
3	2	1	1	31	1831 家庭支援推進保育事業	諏訪保育園	2,333	2,244	89		994			1,250	・育児要支援・軽度発達障がいを持つ子どもや家庭への支援を行った。
3	2	1	1	31	1979 森のようちえん事業	教育課	2,694	2,382	312		1,191			1,191	・森林を活用し幼児期の体と心の育成を進めている「森のようちえん」事業を支援した。 ・不用額の主なものは、実績による補助額の減。
3	2	1	1	31	1798 育児支援家庭訪問事業	子育て支援センター	787	627	160					627	・関係機関と連携し、子育て不安や孤独を抱える家庭、虐待の恐れやそのリスクを抱える家庭に対して適切な支援を行った。
3	2	2	1	31	1080 保育園事務費	教育課	4,291	3,818	473					3,818	・諏訪保育園、あたご保育園の事務を総轄し両園の連携を図った。
3	2	2	1	31	1605 諏訪保育園事務費	諏訪保育園	109,025	106,057	2,968		2,444		19,225	84,388	・3～5歳児を対象に、通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育、障がい児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。 ・不用額の主なものは、臨時職員に係る賃金、社保の減、燃料費。光熱水費の減。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	1	31	1606 あたご保育園事務費	あたご保育園	134,694	129,616	5,078		3,433		12,084	114,099	・生後3ヶ月～2歳児を対象に、通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。0・1歳児の途中入所が多く、受け入れ体制に苦慮した。 ・不用額の主なものは、臨時職員に係る賃金、社保の減。
3	2	2	1	31	2002 保育園建設事業	教育課	3,233	3,229	4					3,229	・保育園建設事業に先立ち、候補地の測量及び不動産鑑定を実施した。
3	2	2	2	32	1080 保育園事務費 (明許繰越)	教育課	6,092	6,091	1		6,091			0	・子ども子育て支援制度に係る電子システム改修委託
3	2	3	1	32	1084 母子福祉費	福祉課	280	20	260				20	0	・ひとり親家庭小中学校入学支度金 2名 ・母子福祉小口貸付 なし
3	2	3	1	32	1948 母子父子生活支援事業	福祉課	1,689	846	843	636	1			209	・経済的理由で入院助産を必要とする者や母子生活支援施設を利用する者がなかった。高等技能訓練促進費の利用者1名。
3	2	3	1	32	1936 児童扶養手当給付事業	税務住民課	27,364	27,247	117	8,953				18,294	・一人親家庭の生活の安定と児童の健全育成のための手当給付を行った。対象人数65名、うち給付者57名。 ・不用額の主なものは、転出などによる随時払い分の残。
3	2	5	1	32	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	12,173	11,707	466					11,707	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障が諮られた。 ・不用額は臨時職員賃金の残。
3	2	5	1	32	1087 本折児童館費	本折児童館	9,851	8,874	977					8,874	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力向上を図った。 ・不用額は職員1名育児休業及び臨時職員賃金の残。
3	2	6	1	32	1857 児童手当給付事業	税務住民課	85,681	85,030	651	58,637	12,944			13,449	・0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため手当給付を行った。支給対象375名。 ・不用額の主なものは、転出などによる随時払い分の残。
3	2	6	1	32	2004 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	税務住民課	7,047	6,883	164	6,882				1	・消費税率引き上げの影響を踏まえ、子育て世帯に臨時特例的な措置として、給付金を支給した。支給対象631名。 ・不用額の主なものは、時間外勤務手当、口座振込手数料及び電算委託料の残によるもの。
3	2	8	1	33	1977 障害児通所給付費等	福祉課	2,375	2,045	330	1,181	592			272	・利用者2名

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	3	1	1	33	1088 災害救助費	福祉課	124	0	124							・事業実績無し
3	4	1	1	33	1946 生活保護総務費	福祉課	21,116	20,288	828	636	430			19,222		・社会保険診療報酬支払基金への審査支払件数を過大に見積もっていたため不用額を生じた。
3	4	2	1	33	1947 生活保護扶助費	福祉課	90,657	84,993	5,664	68,670	10,059		567	5,697		・27年3月末45世帯の被保護者の困窮の程度に応じた必要な保護を実施したが、医療扶助を過大に見積もったため不用額を生じた。
3	4	2	1	33	1985 住宅手当緊急特別措置事業	福祉課	204	0	204							・事業実績無し
4	1	1	1	33	1089 保健衛生総務費	福祉課	4,349	3,889	460					3,889		・職員人件費
4	1	1	1	33	1419 ぜん息児等機能回復支援事業	福祉課	286	262	24					262		・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練 週1回コース実績数:90人 週2回コース実績数:21人
4	1	1	1	33	1913 自殺対策事業	福祉課	45	19	26					19		・自死対策の普及、啓発活動のため、研修会を実施した。支援者への普及活動も実施した。次年度以降も継続する。
4	1	2	1	34	1091 感染症予防事業	福祉課	28	1	27					1		・社会的に混乱をまねき、迅速な対応を必要とするような感染症の発生等はなかった。
4	1	2	1	34	1093 各種予防事業	福祉課	20,353	19,074	1,279		14			19,060		・各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。また、定期予防接種の新ワクチンの導入、対象年齢の拡大による日本脳炎ワクチン、任意予防接種の接種者数の実績により、委託料等の不用額が生じた。
4	1	2	1	34	1094 狂犬病予防事業	福祉課	71	22	49				21	1		・犬の登録頭数403頭
4	1	3	1	34	1096 火葬場管理事業	税務住民課	8,819	8,082	737				2,590	5,492		・火葬場の適正な管理・運営に努めた。火葬炉(1号炉)の内壁修繕、入り口の修繕を行った。 ・不用額の主なものは、火葬実績による賃金の残及び修繕料の残。
4	1	3	1	34	1097 公害対策事業	税務住民課	149	0	149					0		・事業実績無し
4	1	4	1	34	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	859	702	157					702		・保育園年長児に対するブラッシング指導を行った。消耗品費が当初の見込みよりも少なかったため、不用額が生じた。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	4	1	34	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	4,534	3,557	977					3,557	・妊婦健診費用助成、一部の不妊治療に対する費用助成、母子手帳交付時等に啓発を行った。妊婦健診受診者数、不妊治療費の助成申請者数が当初の見込みよりも少なかったため不用額が生じた。
4	1	4	1	34	1845 幼児健康診査事業	福祉課	645	585	60					585	・幼児への健康診査を行い、精密検査が必要な場合は医療機関へ精密検査の委託を行った。幼児の健康管理・発達支援のみでなく、保護者の子育て支援の場としての役割を今後も充実させていく必要がある。健診に伴う必要物品が当初の見込みより少なかったため不用額が生じた。
4	1	4	1	34	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	368	0	368					0	・事業実績無し
4	1	5	1	34	1107 健康手帳作成費	福祉課	9	8	1			5		3	・健康手帳交付実績 26名
4	1	5	1	34	1108 健康相談事業	福祉課	42	32	10			3		29	・地区活動、老人クラブ、独居高齢者の集い、ミニデイ等で参加者に対する健康相談を実施した。延相談人員144名。
4	1	5	1	34	1109 健康教育事業	福祉課	421	306	115			55		251	・住民対象に生活習慣病を中心とした様々な健康教育を行うことで、健康管理、疾病予防の一助とした。健康教育で行った内容を日常生活に定着できるような働きかけを今後も引き続き検討する。延参加人数330名。
4	1	5	1	34	1110 健康診査事業	福祉課	26,199	25,853	346			349		25,504	・健(検)診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。40歳代・50歳代の受診啓発が課題である。協会けんぽとの連携もあり、啓発に力を入れ、ほとんどの健診で昨年度より受診率は伸びた。 ・実績数: 胃がん858名、肺がん946名、大腸がん1,148名、子宮がん520名、乳がん326名、肝炎65名、ドック67名、脳ドック33名(各ドックは40歳以上国保の者を除いた実績数) ・不用額は印刷製本費の残。
4	1	5	1	34	1114 訪問指導事業	福祉課	283	211	72			7		204	・要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要な方に訪問し、必要な指導・受診啓発等を行った。延訪問人数:285名。
4	1	5	1	34	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	1,299	1,174	125				816	358	・健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。定期的に医療機関を受診をしている方が多いこと、要介護状態等で健診受診が困難な方が多いこと等により、当初の見込みよりも受診者数が少なかったために不用額が生じた。実績数:108名
4	1	6	1	35	1116 保健師設置費	福祉課	23,880	23,283	597					23,283	・保健師人件費

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	7	1	35	1773 保健センター管理 事業	福祉課	8,659	7,799	860				139	7,660	・保健センターの管理
4	2	1	1	35	1118 清掃総務費	税務住民課	438	316	122					316	・ごみの減量化と資源として活用するため、集団回収 に対して報奨金の支給した。(実績:延べ11団体、1 25トン回収。) ・不用額の主なものは、生ごみ処理機購入補助金 (補助実績0件)及び管理用軽トラック燃料費の残に よる。
4	2	2	1	35	1120 じん芥処理事業	税務住民課	243,311	232,902	10,409				11,740	221,162	・クリーンセンターの解体工事を行った。不用額の主 なものは、ゴミ収集袋購入費の減、請負差額による工 事請負費の減、東部広域行政管理組合可燃物処理 費負担金及び一般廃棄物焼却事務負担金の減による もの。
4	2	2	1	35	1854 くるくるプラン推 進事業	税務住民課	3,895	3,894	1				3,546	348	・山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発 生する生ごみを分別収集し、液肥としてリサイクル化 を図った。
4	2	3	1	35	1122 し尿処理事業	税務住民課	12,497	11,336	1,161					11,336	・し尿及び浄化槽汚泥(計1,552t)を、東部広域行政 管理組合運営の処理施設で処理した。不用額の主 なものは、東部広域行政管理組合負担金の減による もの。
4	2	4	1	36	1526 合併処理浄化槽設 置事業	税務住民課	4,927	3,833	1,094	411	722			2,700	・合併処理浄化槽4基の新設に対して補助金を交付 した。 ・不用額の主なものは、補助件数の減及び補助事業 費の減による。
4	3	1	1	36	1963 上水道事業費	税務住民課	183,341	183,341	0				183,341	0	・智頭テクノパーク上水道施設工事に対する工事負 担金として、工事費全額を繰り出した。財源は地域の 元気臨時交付金基金繰入金。
4	4	1	1	36	1124 簡易水道施設費	税務住民課	1,944	1,944	0					1,944	・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料 の一部補助など繰り出しを行った。
4	5	1	1	36	1125 病院施設費	福祉課	534,931	534,805	126		38,608	8,200		487,997	・病院事業会計繰出金
5	1	1	1	36	1126 労働諸費	企画課	10,879	8,958	1,921		8,682			276	・鳥取県ふるさとハローワーク八頭の負担金及び 地域人づくり事業委託料。地域人づくり事業 は正式雇用までの間における研修事業 ・不用額は実績に伴う減。
6	1	1	1	36	1127 農業委員会費	農業委員会	14,552	14,205	347		1,610			12,595	・農地法に基づく許可事務を適正に行った。農地の 利用状況調査・意向調査を実施、所有者への指導を 行う等、耕作放棄地の減少に努めている。 ・不用額は、農業委員県外研修参加者の減。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	1	36	1129 農地調査・農地基本台帳整備事業	農業委員会	1,691	1,625	66		972			653	・農地法に基づく許認可・農地行政のため農地管理システムを導入し、その保守管理をしている。今年度は、農地台帳システム改修等を行った。
6	1	1	1	36	1131 農業経営基盤強化措置特別会計事務	農業委員会	16	16	0		16			0	・智頭町の国有農地の対価徴収事務。貸付使用料は遅滞なく納入されている。
6	1	1	1	36	1132 農業者年金事務	農業委員会	129	122	7				90	32	・独立行政法人農業者年金基金の委託事務。農業協同組合から送付を受けた農業者年金事業の諸届けの確認と基金への送付。
6	1	1	1	36	1914 農地制度実施円滑化事業	農業委員会	2,623	2,516	107		1,474			1,042	・農地の利用状況調査・意向調査の実施に係る経費。臨時職員の賃金、調査員手当等の経費。26年度は2,650筆を調査。調査後、農地の意向調査を行った。 ・不用額は、共済費、臨時職員賃金の残。
6	1	2	1	37	1134 農業総務費	山村再生課	15,262	15,128	134					15,128	・職員人件費
6	1	3	1	37	1136 農業振興費	山村再生課	5,890	5,861	29		2,801			3,060	・智頭町農業団地センターの指定管理、修繕、備品購入(漏水修理、エアコン・湯沸器購入) ・農地情報を農地筆・地番図・写真等で体系的に把握・管理するための水土里情報システムにかかる保守管理を委託 ・農業再生協議会へ補助金を交付し、県直接支払制度事業による農家への補助金交付事務、米の生産数量調整事務及び転作確認等による奨励金交付を行った。
6	1	3	1	37	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	26,579	22,622	3,957		14,849			7,773	・農作物等に被害を与える鳥獣の捕獲、侵入防止施設の設置により被害を防いだ ・捕獲奨励金 イノシシ・シカ・ヌートリア 1,557頭 ・智頭町猟友会へ有害鳥獣捕獲業務を委託 ・被害防止補助金(侵入防止柵等) 12団体、延長=4,181m ・不用理由:侵入防止柵設置実績による減及び射撃場整備事業の繰越

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	37	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	8,517	6,122	2,395		5,564			558	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町の中心となる農業担い手の経営を支援するため、農業用機械等の導入や経営を支援 ・認定農業者(1名)、認定就農者(2名)を支援(農業用機械導入支援) ・青年就農者(認定就農者)へ給付金交付(2,250千円/年×2名) 水稲病害緊急防除対策 <ul style="list-style-type: none"> ・申請農家(JA経由)へ水稲いもち病防除費支援 特産品の収量、販売量増加のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・白ねぎ倍増プラン支援(JAいなば管内) 不用額：青年就農給金(半期分×2名) ※県の指示により新年度予算と二重計上 新年度予算対応となった
6	1	3	1	37	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	60,782	60,762	20		45,535			15,227	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町の急傾斜農地を保全するため、集落の共同活動を支援(41集落協定)
6	1	3	1	37	1953 ホンモノの農産物づくり推進事業	山村再生課	4,273	4,018	255		800			3,218	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭産米及び智頭野菜の販路開拓・販売促進活動及びブランド化を支援。 [内容] <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員の雇用(1名) ・智頭町農林産物販路開拓支援事業 ・智頭米ブランド化事業 [不用額] 補助事業の実績による減額(智頭米ブランド化事業費 99,050円)
6	1	3	1	37	1999 地域農林業活性化・交流促進事業	山村再生課	643	333	310					333	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町の特徴あるまちづくりや取り組みについて、大阪で講座を開催。
6	1	3	1	37	2006 多面的機能支払交付金事業	山村再生課	1,873	1,865	8		200			1,665	<ul style="list-style-type: none"> ・農地及び農業用施設の保全管理のため、集落の共同活動を支援(15組織)
6	1	3	1	37	2007 農地中間管理事業	山村再生課	1,220	1,110	110		870		240	0	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手農家への農地集積を行った(約2.5ha)。 また、県管理機構と業務委託契約を締結し、事業推進を行った。
6	1	4	1	37	1143 土地改良施設維持管理事業	地域整備課	65	36	29				3	33	<ul style="list-style-type: none"> ・農免農道等の土地改良施設維持管理 農道台帳管理賦課金
6	1	5	1	37	1145 畜産業費	山村再生課	5,601	5,300	301		2,854			2,446	<ul style="list-style-type: none"> ・町制100周年記念和牛共進会開催、優良牛育成にかかる雌牛導入及び優良精液導入を支援。和牛増頭対策推進事業で牛舎を2棟整備し、町内畜産業の規模拡大を図った。 ・不用額は和牛増頭対策推進事業実績の減による。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	6	1	37	1392 地籍調査事業	地籍調査課	107,017	105,862	1,155		41,426			64,436	<ul style="list-style-type: none"> ・正確な図面が利用でき、様々な事業が正確に計画できる。また任意の縮尺及び範囲の図面が提供でき、流失、埋没した場合でも復旧が円滑に出来る。 ・2大字(奥本・芦津)地区を実施することで事業の進捗を図った。 ・新たに3大字(野原・真鹿野・西谷)地区を選定し準備に着手した。 ・今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。 ・不用額の主な理由は、過年度に実施した調査の再測量が不要となったため。
6	1	7	1	38	1402 農業集落排水事業	税務住民課	241,951	230,459	11,492		5,345		105	225,009	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。農業集落排水施設整備基金利子105,304千円及び県補助金5,345,000円を積み立て、平成26年度末現在の基金残高は141,709,194円となった。農集落排水施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰り出しが減となった。
6	2	1	1	38	1148 林業総務費	山村再生課	39,768	39,414	354					39,414	<ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費 ・不用理由:職員手当等の減による
6	2	2	1	38	1150 林業振興費	山村再生課	54,934	12,241	42,693		121	5,800	4,756	1,564	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭町木材協会支援、森林経営コーディネータ配置支援、農林業まつり開催補助、伝統技術保存支援、低コスト林業機械リース支援、間伐促進支援、間伐支援対策、港区エコプラザでの智頭杉PRイベントを実施 ・不用額:移住林農就業者用シェアハウス整備事業未実施(28,000千円)、地方創生事業(薪ストーブ等導入事業、林業新規就業支援事業、智頭町産材住宅建設支援事業)は繰越(12,500千円)、間伐促進支援事業等の実績減による
6	2	2	1	38	1395 林業労働者福祉向上推進事業	山村再生課	531	530	1					530	<ul style="list-style-type: none"> ・林業就労促進基金負担金
6	2	2	1	38	1446 林業労働者雇用条件改善事業	山村再生課	625	625	0		312			313	<ul style="list-style-type: none"> ・林業労働者の社会保障を実現するため、社会保険(健康保険・厚生年金)への加入促進が図れた。
6	2	2	1	38	1653 森林整備地域活動支援交付金事業	山村再生課	31,300	29,737	1,563		22,287			7,450	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画作成促進により、協定団地 22団地 778haを作成、森林経営計画作成・施策集約化に向けた条件整備により1路線を作業道改良した。 ・不用額:作業道改良の実績による減

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	2	2	1	38	1654 森づくり作業道整備事業	山村再生課	16,353	14,870	1,483		11,790				3,080	・木材生産等の生産活動等を行うための作業道の開設が図れた 森づくり作業道整備分21路線 w=2.0m～3.0m L=8,070m、造林事業上乗せ補助分 22路線 W=2.5～3.0m L=7,568m ・不用額:作業道整備実績による減
6	2	2	1	38	1883 智頭材出荷促進事業	山村再生課	32,296	24,964	7,332			24,900			64	・智頭町産の原木の安定的な供給確保を推進していくため、原木市場のはい積料等に対して助成ができた。材積19,842m ³ ・不用額:出荷実績による減
6	2	2	1	38	1896 森林セラピー事業	山村再生課	28,543	15,854	12,689		2,236	13,600			18	・1,400名を超える方に森林セラピー(シャワークライミング、スノーシューを含む)を体験いただいた。 また、メンタルヘルス対応プログラムは、データ不足分の追加収集に取り組みつつ、初期稼働に向けたモニター受入や、企業との連携協定締結なども進め、『日本一の森林セラピー基地』に向けて着実に進化している。 ※不用額:旅費、修繕費、手数料、補助金の実績減 ※不用額のうち9,872千円は繰越(地方創生事業)
6	2	2	1	38	1909 緑の産業再生プロジェクト事業	山村再生課	49,582	42,166	7,416		42,166				0	・間伐等の森林整備を加速するための基盤整備と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図った。森林境界明確化156ha、木材乾燥機整備1台、集成材接着機械整備1台、木材加工かんぱ盤整備1台、林業機械導入グラブ付きフォワーダ1台。 ・不用額のうち7,200千円は繰越 ・不用理由:森林境界明確化事業の縮小
6	2	2	1	38	1933 木の宿場プロジェクト事業	山村再生課	73,214	69,486	3,728		31,887	31,700	1,479		4,420	・予定出荷量の約7割の搬出量であったが、木の宿場のさらなる周知のため志～材搬出や林業塾を定期的に開催した。また、搬出材を薪に加工し使用する薪ボイラーの導入工事を行った。 ・不用理由:薪ボイラー導入工事及び関連備品の購入実績による減、間伐材出荷実績による減
6	2	2	1	38	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	3,619	3,437	182				1,219		2,218	・民泊受入家庭は40軒を超え、“智頭町まるごと民泊”に向けて着実に進化している。さらに、“疎開のまち”にある民泊家庭のあり方として、受入態勢の強化を図ってきた。利用者は年々増加している。 ・不用額:報償費(謝礼)、旅費の実績による減

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	38	1992 智頭百業学校事業	山村再生課	4,851	4,478	373					4,478	・智頭百業学校事業:田舎の生業や伝統技術及び生活文化を継承し、半業ビジネスを確立するための仕掛けづくり [内容] ・智頭町山村再生推進員(臨時職員)の雇用 ・智頭百業学校事業の推進(単町補助) (智頭おおあさ百業学校開催・トチの森づくり事業ほか) [不用理由] ・智頭百業学校事業費補助金の実績による減 ・需用費(新聞バッグロゴシール製作の未着手)による減
6	2	2	1	38	2020 未利用間伐材利用 促進対策事業	山村再生課	4,360	0	4,360					0	・事業実施主体への直接補助へ制度変更となったため(3月補正後)、未実施。
6	2	2	2	39	1909 緑の産業再生プロジェクト事業 (繰越明許)	山村再生課	40,045	28,600	11,445		28,600			0	・間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図った。間伐49ha、作業道5,507m ・不用理由:間伐等予定地における森林所有者との調整に時間を要したため年度内未実施による減
6	2	3	1	39	1156 町有林造林事業	山村再生課	10,118	9,781	337				123	9,658	・町有林の管理を実施。職員人件費、森林認証SGEC定期審査などを実施した。 ・不用理由:需用費等の実績による減
6	2	3	1	39	1906 美しい森林づくり 基盤整備事業	山村再生課	55,688	386	55,302	276	110			0	・地球温暖化をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として行う間伐の森林施業を行った。事業量 0.81ha ・不用額 55,302千円のうち55,301千円は繰越
6	2	3	2	39	1906 美しい森林づくり 基盤整備事業 (繰越明許)	山村再生課	40,036	13,247	26,789	9,506	3,741			0	・地球温暖化をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として行う間伐の森林施業を行った。事業量75.88ha ・不用理由:間伐予定地における森林所有者との調整に時間を要したため年度内未実施による減
6	2	5	1	39	1158 林道維持管理事業	地域整備課	6,719	6,709	10		3,222			3,487	・林道維持管理を行った。 牛臥線道路修繕 沖ノ山線道路修繕(小災害) 牛臥線道路維持修繕(小災害) 中ノ津線防護柵修繕 上市場線集水柵蓋修繕 ニイボーギ線維持修繕 林道施設災害復旧測量設計

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	5	1	39	1159 公共林道事業	地域整備課	45,341	19,260	26,081		9,847	8,500		913	林道宇波竹之下線林業専用道整備工事 L=170m 林道宇波竹之下線測量設計業務 L=500m 林道八頭中央線改良工事 L=192.2m 林道八頭中央線測量設計業務 L=390m
6	2	5	1	39	1417 県営林道事業	地域整備課	3,004	2,977	27		991			1,986	・県単用地用地購入 因美線、箆山線
6	2	5	2	40	1417 県営林道事業 (繰越明許)	地域整備課	9,411	8,531	880			7,600		931	・県営林道負担金 因美線、中ノ津線、箆山線
7	1	1	1	40	1165 商工振興費	企画課	56,354	19,050	37,304				3,222	15,828	・町内企業の振興と発展のために軽トラ朝市、 ふるさと就職支援、企業立地促進補助金等により 支援している。 ・不用額は実績に伴う減と地方創生先行型交付 金の繰越によるもの
7	1	2	1	40	1167 観光事業	企画課	31,915	30,953	962			19,700	120	11,133	・本町の観光施策、観光PRを行うための観光協 会への補助金により、効率的なPR活動ができ た。観光協会と企画課の更なる連携を高め、お 客様への徹底した「おもてなし」を提供してい きたい。また、平成26年度町制施行100周年記念 事業として、来んさい見んさい踊りん祭を震災 復興イベントと銘打ち、大々的にPRを行った。 ・不用額は実績に伴う減。
7	1	2	1	40	1650 観光施設管理事業	企画課	14,910	14,402	508				1,218	13,184	・観光協会への総合案内所の指定管理による委 託及び町内観光施設の修繕、保守並び管理を 行った。 ・不用額の主なものは修繕費が計画より少な かったため。
7	1	3	1	41	1678 国際交流事業	企画課	2,339	2,063	276					2,063	・職員研修として4名を一週間派遣し、職員同士 の交流を図った。また楊口郡においてグラウン ドゴルフ交流を行い、民間レベルでの交流促進 も図ることができた。今後は民間レベルでの積 極的な交流と、経済交流についての検討を行 う。
8	1	1	1	41	1168 土木総務費	地域整備課	169,278	168,955	323		16		1,028	167,911	・各種団体負担金、補助金、交付金により支援が図ら れた。
8	2	1	1	41	1170 道路維持事業	地域整備課	18,402	18,040	362					18,040	・転落防止柵設置、横断溝修繕、路側修繕、区画線 設置等維持管理
8	2	1	1	41	1295 除雪事業	地域整備課	13,699	7,785	5,914				1,350	6,435	・除雪に関する消耗品及び除雪委託料並びに除雪 機点検費用、修繕費用、燃料費、免許取得に係る負 担金等

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	41	1171 道路新設改良事業	地域整備課	14,451	7,954	6,497		197	6,800	726	231	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度施行道路事業に係る負担金(急傾斜) ・急傾斜地崩壊対策事業負担金(駒帰・中島・大内木下) ※1 県支出金306のうち109はH25繰越分補助金として入金されたもの ※2 その他欄のうち219はH25繰越分分担金として入金されたもの
8	2	2	1	42	1336 社会資本整備総合交付金事業	地域整備課	192,161	120,663	71,498	66,629		35,900	64	18,070	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校線・・・L=128m 智頭中学校改築工事に合わせ道路を改修・舗装し、地域住民の福祉の向上に寄与する。 ・橋梁修繕・・・老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る。(町道筏場線桜橋) ・公共施設利用者駐車場・・・町内2箇所(役場裏、病院前)の駐車場を整備することにより、主要施設(役場、駅、学校、病院)利用者の利便性を向上する。 ・除雪機購入・・・小型(3台)の購入により、通勤通学者および高齢者ほか全住民の危険性回避と生活環境の整備を図る。 ・山田停車場線・・・長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁を更新し安全確保を図る。(上土師橋) ・関屋黒本線・・・老朽化した歩道の改良を行い、通学児童の安全・安心を確保する。 ・天木線・・・狭隘道路の拡幅を行い、地域住民の交通の安全と利便性の向上を図る。
8	2	2	1	42	1778 ふるさと整備土木事業	地域整備課	14,100	14,099	1		6,715		3,693	3,691	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと整備事業(11箇所) 下西農業用水路 L=30m 奥西農業用水路 L=54m 鳥巢農業用水路 L=88m 真鹿野農業用水路 L=52m 中原農業用水路 L=10m 芦津農業用水路 L=137m 岩神農業用水路 L=113m 井上農道舗装 L=100m 新見農道舗装 L=37m 下中島農業用水路土砂撤去 V=74m³
8	2	2	2	42	1171 道路新設改良事業 (繰越明許)	地域整備課	5,902	5,885	17			5,200	328	357	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度施行道路事業に係る負担金繰越分(地方特定道路・急傾斜) ・地方特定道路事業負担金(西野・新見) ・急傾斜地崩壊対策事業負担金(駒帰)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	2	42	1336 社会資本整備総合 交付金事業 (繰越明許)	地域整備課	83,942	81,856	2,086	52,369		28,700		787	<ul style="list-style-type: none"> ・米井1号線・・・L=110m 路面浸食及び老朽化した道路を改修・舗装し、地域住民の福祉の向上に寄与する ・橋梁修繕・・・老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る。(町道山根中村線三田橋、町道奥本河津原線下西橋、町道筏場線桜橋、町道久志谷1号線久志谷橋) ・公共施設利用者駐車場・・・町内1箇所(小学校前)の駐車場を整備することにより、主要施設(役場、駅、学校、病院)利用者の利便性を向上する。 ・通学路防犯灯整備・・・智頭駅前から中学校に向けての通学路の防犯灯を整備することにより、通勤通学者および高齢者ほか全住民の危険性回避と生活環境の整備を図る。 ・智頭駅前線・・・路面亀裂及び老朽化した道路の補修・歩道整備を行い地域住民の交通の安全を確保する。
8	3	1	1	42	1174 都市計画総務費	地域整備課	1,837	1,635	202				47	1,588	<ul style="list-style-type: none"> ・公園等清掃委託、光熱水費、下水使用料、管理施設維持修繕等
8	3	2	1	43	1367 下水道整備事業	税務住民課	213,567	200,387	13,180				66,244	134,143	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。また、地域の元気臨時交付金基金を財源に智頭テクノパーク下水道布設事業に係る経費について繰り出しを行った。公共下水道施設整備基金利子31,238円を積み立て、平成26年度末現在の基金残高は38,867,102円となった。 ・下水道施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰り出金が減となった。
8	4	1	1	43	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	7,595	6,766	829				6,766	0	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅4団地、44戸(公営住宅6戸、改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸、うち入居37戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。特に改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。 ・不用額の主なものは、修繕料の残による。
8	4	2	1	43	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	2,206	1,457	749		1,457			0	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県から管理代行委託を受けている3団地、68戸(うち入居65戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。智頭第2団地については、耐用年数期限が迫っており、期限付入居の対象となっている。 ・不用額の主なものは、修繕料の残による。
9	1	1	1	43	1178 常備消防費	総務課	112,091	111,707	384					111,707	<ul style="list-style-type: none"> ・東部広域行政管理組合負担金。 ・不用額は消防費負担金の減額によるもの。
9	1	2	1	43	1179 非常備消防費	総務課	42,745	41,797	948		783		22,469	18,545	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬・消防団員福祉共済等の経費。 ・不用額の主なものは、消防団員福祉共済金の減額によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	3	1	44	1180 消防施設費	総務課	11,341	11,122	219			9,300	87	1,735	・消防施設・消防車両の維持管理を行った。消防自動車の修繕料、光熱水費の残
9	1	4	1	44	1181 防災費	総務課	698,561	596,687	101,874		2,478	581,800	2,075	10,334	・防災行政無線設備アナログ式からデジタルへ設備工事を行った。防災行政無線設備工事費、防災行政無線設備工事に係る施工監委託料、防災無線電波利用料、庁用車賃借料、防災行政無線及び防災車修繕・燃料費の残
9	1	4	2	44	1181 防災費 (明許繰越)	総務課	9,188	9,115	73	9,115				0	・Jアラート設置事業を行った(H25年度繰越9,188千円)。
10	1	1	1	45	1182 教育委員会費	教育課	1,193	1,057	136					1,057	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置している。
10	1	2	1	45	1183 事務局費	教育課	63,212	59,243	3,969	560			1,060	57,623	・教育委員会の権限に属する事務処理を行ったほか、小中学校の通学費補助を行った。 ・不用額の主なものは、教育長空席期間の給与残。
10	1	2	1	45	1382 マイクロバス管理費	教育課	1,918	1,111	807					1,111	・マイクロバスを含む庁用車の管理、運行を行った。 ・不用額の主なものは、庁用車修繕料の減。
10	1	2	1	45	1529 国際交流事業	教育課	1,614	1,557	57					1,557	・平成24年度から韓国楊口郡と交流事業を再開し、楊口郡の中学生を受け入れることにより、異文化及び自文化理解、コミュニケーション力の向上を図った。
10	1	2	1	45	1869 食育推進事業	給食センター	128	25	103		10			15	・食育推進と啓発を目的に、講演会及び食育イベントを開催した。
10	1	2	1	45	1987 特別支援教育総合推進事業	教育課	1,821	1,657	164		1,010			647	・特別支援教育の充実のため、一貫した指導方法の確立や指導者の力量向上等を推進するとともに、教材の整備、コーディネーターの雇用等も行った。
10	1	2	1	45	1995 地域ではぐくむ学校支援ボランティア事業	教育課	203	112	91		60			52	・年10回以上活動しているボランティアへの謝礼、茶菓代、必要な消耗品を支出。
10	1	2	1	45	2001 学力向上推進プロジェクト事業	教育課	887	617	270		492			125	・土曜授業の推進を図る
10	2	1	1	45	1185 小学校管理事業	教育課	22,223	13,238	8,985					13,238	・町内各旧小学校の管理を行った。 ・不用額の主なものは、旧校舎活用未定区画の防火設備費の減。
10	2	1	1	45	1599 智頭小学校管理事業	智頭小学校	29,198	27,802	1,396					27,802	・智頭小学校の教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営経費。 ・不用額の主なものは、燃料費、警備委託料の減。
10	2	2	1	46	1593 智頭小学校教育振興事業	智頭小学校	24,580	23,398	1,182		154			23,244	・小学校の教育振興事業を実施。 ・不用額の主なものは、臨時職員賃金、社保の減。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	4	1	46	1329 小学校同和教育研究事業	教育課	475	475	0					475	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる児童の育成を目的に、いじめや仲間はずし等を許さない人権教育の充実を図った。
10	3	1	1	46	1187 中学校管理事業	中学校	14,407	12,084	2,323					12,084	・教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営経費。 ・不用額の主なものは、新設校舎の移行に伴う燃料費、光熱水費、保険料、修繕料の減。
10	3	2	1	47	1188 中学校教育振興事業	中学校	16,486	14,841	1,645	380				14,461	・生徒の生活習慣の確立を図り、生徒一人一人を大切に教育活動を展開した。 ・不用額の主なものは、事業実績に伴う生徒派遣費、備品購入費の減。
10	3	2	1	47	1456 外国語指導助手招致事業	教育課	5,085	4,912	173					4,912	・外国語指導助手を配置することにより、生きた英語体験と、異文化理解の推進を図った。
10	3	2	1	47	1493 心の教室相談員事業	教育課	742	528	214					528	・児童生徒の不安や心の悩みなどを気軽に相談できる心の教育相談員を配置し、安心して学校生活や学習ができる教育環境を充実させた。
10	3	2	1	47	1536 地域に学ぶワクワクちづ事業	中学校	24	18	6					18	・中学2年生を対象に、町内事業所に協力いただき、地域社会に学び、生きる力の育成を図るため、職場体験活動を実施した。
10	3	3	1	47	1330 中学校同和教育研究事業	中学校	425	425	0					425	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる生徒の育成、いじめやなかまはずし等を許さない人権を尊重する教育の充実を図った。
10	3	4	1	47	1981 中学校改築事業	中学校	813,442	696,724	116,718			497,500	111,271	87,953	・平成27年3月の完成に向け中学校改築事業を実施 ・不用額の主なものは、実績による工事請負費の減。
10	3	4	2	47	1981 中学校改築事業 (明許繰越)	中学校	738,315	729,771	8,544	343,707		230,000	109,027	47,037	・平成27年3月の完成に向け中学校改築事業を実施 ・不用額の主なものは、実績による工事請負費の減。
10	4	1	1	48	1189 社会教育委員費	教育課	112	49	63					49	・社会教育委員による事業の意見交換・情報交換を行い、社会教育の活性化を図った。
10	4	1	1	48	1190 社会教育事務費	教育課	21,251	20,810	441					20,810	・町民の生きがいづくりに資するため、社会教育環境の充実を図った。
10	4	1	1	48	1192 文化財保護事業	教育課	1,425	1,289	136		615			674	・文化財の保存・保護・啓発に努めた。
10	4	1	1	48	1193 文化振興事業	教育課	970	970	0					970	・文化協会の活動を支援するとともに、町文化祭の開催により町民の文化振興に努めた。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	1	1	48	1194 町成人式費	教育課	378	309	69					309	・実行委員会形式により智頭町として開催し、新成人を祝福。若者の郷土愛に対する精神の高揚に努めた。	
10	4	1	1	48	1195 社会教育事業	教育課	1,598	1,403	195					1,403	・女性団体の活動支援と青少年育成推進指導員協議会を通じた青少年育成事業を実施。(サマーキャンプ等)	
10	4	1	1	48	1199 家庭教育学級事業	教育課	1,050	947	103		631			316	・現役子育て世代の事業参加を図る。講演会の実施、家庭教育啓発紙の発行を継続して行った。	
10	4	1	1	48	1477 遺跡発掘事業	教育課	8,879	8,524	355	3,594	1,797			3,133	・西日本でも最大級の縄文遺跡である「智頭枕田遺跡」の遺物整理作業及び旧土師小学校で活用事業を行った。	
10	4	2	1	48	1200 中央公民館事務費	教育課	10,836	10,435	401					10,435	・年間の開館(8:30~22:00)日数は357日(年末年始休館)、利用者数は23,944人。 ・不用額の主なものは、職員手当の減。	
10	4	2	1	48	1202 生涯学習講座費	教育課	358	303	55				254	49	・智頭学(旧郷土史セミナー:町誌編さん室を除き、①太極拳(3年目,20回)8人、②木もれ日クッキング<郷土料理>(3年目,4季)10人、③ハーブ&アロマテラピー講座(1年目,9回)14人一講座3年間を基本に各サークルの自立を図る。	
10	4	2	1	48	1205 高齢者教育事業	教育課	229	137	92					117	20	・60歳以上を対象に、学びの場を提供する「牛臥大学」を開催。講座は年10回で、高齢者の生涯学習の場として定着している。受講生は94人。
10	4	2	1	48	1207 中央公民館管理事業	教育課	11,567	11,003	564					215	10,788	・総合センターの維持管理費用。26年度は大集会室非常照明器具取替、冷暖房設備修繕、玄関自動扉駆動システムの取替等を行った。 ・不用額の主なものは、光熱水費の減。
10	4	3	1	49	1208 地区公民館費	教育課	26,948	26,337	611					40	26,297	・町内7地区公民館の事業運営費用であり、公民館活動の振興を図った。 ・不用額の主なものは、社会保険料の減。
10	4	4	1	49	1209 社会教育施設費	久志谷集会所	1,631	1,453	178						1,453	・地域住民の社会福祉、生活安定を図り解放文化祭、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の高揚に努めた。
10	4	5	1	49	1506 歴史の道整備活用推進事業	教育課	14,885	14,697	188	9,800	1,400				3,497	・平成10年度からの継続事業(智頭往来)を志戸坂峠を中心に歴史の道として整備。志戸坂峠部分の災害復旧工事を行った。
10	4	5	1	49	1507 板井原集落整備活用推進事業	教育課	3,098	2,970	128		890				2,080	・個人住宅の修繕事業を行った。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	5	1	49	1562 石谷邸保存活用整備事業	教育課	21,712	21,310	402		3,548		72	17,690	・指定管理による運営委託。本町の観光拠点施設として定着。平成21年国重要文化財に指定された。
10	4	6	1	50	1770 図書館費	教育課	26,334	25,760	574					25,760	・読書環境の充実を図り、図書館の運営及び読書事業の企画と運営を行った。蔵書数44,023冊、登録者数3,769名、貸出冊数44,762冊、おはなし会のべ38回1,294名参加、図書館まつり事業6件1,130名参加、子どもと本を知る講座2回29名参加。H25に作成した郷土資料を増刷。図書館づくり検討委員会を7回開催。 ・不用額の主なものは、職員手当の減、臨時職員賃金の減。
10	4	7	1	50	1855 社会同和教育費	総務課	6,399	5,866	533					5,866	・同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会への講師派遣、高校等修学奨励金による就学保障などを通して、部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動の推進を図った。
10	4	7	1	50	1856 人権教育推進員設置事業	総務課	2,246	2,212	34		1,123			1,089	・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行うとともに指導員、推進員の養成に努めることができた。
10	5	1	1	51	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,077	1,028	49					1,028	・通常の活動と平行して智頭町健康体操を作成し、町民の健康増進に寄与した。
10	5	1	1	51	1212 体育振興費	教育課	4,120	3,944	176				23	3,921	・町民体育祭やスキー祭などのイベントを行う一方で、スポーツ活動を行い、町民の健康増進に寄与した。
10	5	2	1	51	1215 学校給食費	給食センター	67,414	62,355	5,059					62,355	・清潔な衛生管理の下、安全な学校給食を提供した。 ・不用額の主なものは、消耗品、修繕料、職員手当の
10	5	3	1	51	1217 体育施設管理費	教育課	33,129	30,877	2,252				729	30,148	・温水プール、勤労者体育館など、社会体育施設の修繕を行った。 ・不用額の主なものは、町民体育館貸付による保守料の減、修繕料、下水道負担金の確定による減。
11	1	1	1	52	1224 農地農業用施設災害復旧事業	地域整備課	5,756	1,720	4,036		1,404	100		216	・農地農業用施設災害復旧(農地1件、施設2件) 1/21,201/21災害復旧工事(前払金) 201/21水路災害普及工事(前払金) 災害復旧工事にかかる測量設計
11	1	1	2	52	1224 農地農業用施設災害復旧事業 (繰越明許)	地域整備課	7,840	6,186	1,654		5,573	300	143	170	・農地農業用施設災害復旧(農地1件、施設3件) 災害復旧工事 1/21農地災害復旧(口波多) 0.03ha 201/21農業用施設災害復旧(三吉) L=8m 202/21農業用施設災害復旧(大屋) L=16m 203/21農業用施設災害復旧(大背) L=14m

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	1	52	1970 林道施設災害復旧 事業	地域整備課	13,945	1,641	12,304		723	100		818	宇波竹之下線(宇波)L=9m 浅見谷線(西野)L=11m、12m 牛臥線(智頭)L=8m、13m 丸尾線(芦津)L=89m 林道施設災害復旧測量設計N=9箇所
11	2	1	2	52	1971 公共土木災害復旧 事業 (繰越明許)	地域整備課	8,235	5,877	2,358	3,727		2,000		150	・町道極楽寺線 L=19m 災害復旧工事(完成払)、災害復旧工事用地費等
12	1	1	1	53	1227 地方債償還元金	総務課	516,890	516,890	0					516,890	・町債の償還元金。
12	1	2	1	53	1228 地方債等償還金 利子	総務課	72,722	54,537	18,185					54,537	・町債の償還利子。不用額の主なものは一時借入金 利子の残及び見込残。
14	1	1	1	53	1229 予備費	総務課	2,000	0	2,000					0	

平成26年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	64	1238 一般管理費	22,754	22,297	457				22,297	0	国保事業を進めるうえでの必要事務費
1	2	1	1	64	1240 賦課徴収費	1,415	1,149	266					1,149	国保税の賦課徴収事業
1	3	1	1	64	1241 運営協議会費	101	63	38				63	0	国保運営協議会の必要経費 (H26年度・3回開催)
2	1	1	1	64	1243 一般被保険者療養 給付費	513,729	497,889	15,840	141,187	26,947		246,900	82,855	国保被保険者(一般被保険者)の療養給付費 (前年度決算額より 約1.9%減)
2	1	2	1	64	1244 退職被保険者等療 養給付費	86,490	77,254	9,236				77,253	1	国保被保険者(退職被保険者)の療養給付費 (前年度決算額より 約3.1%減)
2	1	3	1	65	1245 一般被保険者療養 費	2,003	2,003	0	568	108			1,327	国保被保険者(一般被保険者)の療養費 (前年度決算額より 約6.8%減)
2	1	4	1	65	1246 退職被保険者等療 養費	314	266	48				266	0	国保被保険者(退職被保険者)の療養費 (前年度決算額より 約150.4%増)
2	1	5	1	65	1247 審査支払手数料	1,701	1,652	49					1,652	診療報酬明細書の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い
2	2	1	1	65	1248 一般被保険者高額 療養費	73,884	71,456	2,428	20,263	3,867		47,326	0	国保被保険者(一般被保険者)の高額療養費 (前年度決算額より 約14.6%減)
2	2	2	1	65	1249 退職被保険者等高 額療養費	16,297	13,192	3,105				13,192	0	国保被保険者(退職被保険者)の高額療養費 (前年度決算額より 約23.5%増)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	3	1	65	1871 一般被保険者高額 介護合算療養費	150	109	41					109	国保被保険者(一般被保険者)の高額介護合算療養費
2	2	4	1	65	1872 退職被保険者高額 介護合算療養費	100	0	100					0	国保被保険者(退職被保険者)の高額介護合算療養費
2	3	2	1	65	1436 出産育児一時金	3,360	2,940	420				1,960	980	国保被保険者へ出産一時金の支給 (7件/年)
2	4	1	1	65	1251 葬祭費	600	360	240					360	国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給 (12件/年)
2	6	1	1	65	1434 一般被保険者移送 費	1	0	1					0	国保被保険者(一般被保険者)へ移送費の給付 (H26年度・給付なし)
2	6	2	1	65	1435 退職被保険者等移 送費	1	0	1					0	国保被保険者(退職被保険者)へ移送費の給付 (H26年度・給付なし)
3	1	1	1	66	1873 後期高齢者支援金 等	106,640	106,639	1	43,104	15,902		13,797	33,836	後期高齢者者医療制度支援の拠出金
3	1	2	1	66	1874 後期高齢者関係者 関係事務費拠出金	10	8	2					8	後期高齢者医療制度支援に伴う事務費の拠出 金
4	1	1	1	66	1875 前期高齢者納付金	96	74	22					74	前期高齢者納付金の負担金
4	1	2	1	66	1876 前期高齢者関係事 務費拠出金	10	8	2					8	前期高齢者算出に係る事務費の拠出金
5	1	1	1	66	1253 老人保健医療費拠 出金	10	0	10					0	老人保健制度への拠出金

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5	1	2	1	66	1254 老人保健事務費拠 出金	10	5	5					5	老人保健制度の医療費を賄うための事務費拠 出金	
6	1	1	1	66	1546 介護保険事業費納 付金	55,622	55,563	59	27,461	3,318			24,784	介護保険の保険給付を賄うための納付金	
7	1	1	1	66	1255 高額医療費共同事 業拠出金	32,246	31,797	449	8,061	8,061			15,675	高額医療費共同事業への拠出金	
7	1	2	1	66	1256 その他共同事業拠 出金	2	1	1					1	年金受給権発生者の一覧表提供事業に対する 拠出金	
7	1	3	1	66	1836 保険財政共同安定 化事業拠出金	87,859	87,858	1				57,595	30,263	保険財政安定化共同事業への拠出金	
8	1	1	1	67	1976 特定健診事業	5,877	5,048	829	809	809			86	3,344	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上 のための事業 特定健診分・・・403件/年 保健指導分・・・60件/ 年
8	2	1	1	67	1257 健康づくり事業	5,882	4,451	1,431					4,051	400	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上 のための事業 がんドック・・・110件/年 脳セットドック・・・6件/年
8	2	1	1	67	1260 医療費適正化対策 事業費	1,151	499	652						499	医療費適正化対策として医療費通知・ジェネリッ ク差額通知の作成・発送経費及び啓発等の委託 事業 医療費通知・・・6回/年 ジェネリック差額通 知・・・3回/年
9	1	1	1	67	1261 財政調整基金積立 金	160	159	1					159	0	国保財政調整基金の積立に要する経費 (基金利息分の積立て)
10	1	1	1	67	1262 公債費	1	0	1						0	一時借入金利子 (H26年度・支出なし)
11	1	1	1	67	1263 保険税還付金	2,000	1,747	253						1,747	過誤納となった国保税等の還付金

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	2	1	67	1264 償還金	476	476	0					476	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による 返還金
11	2	1	1	67	1997 直営診療施設勘定 繰出金	0		0					0	(H25年度・支出なし)
12	1	1	1	67	1267 予備費	7,000	0	7,000					0	年度途中における医療費等の増数に対応する ための予備費
合 計						1,027,952	984,963	42,989	241,453	59,012	0	484,945	199,553	

平成26年度 主要事業説明書

【簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	74	1268 一般管理費	257	230	27				230	0	町内18施設の簡易水道事業を適正に実施し、安心・安全な水の提供を行った。
1	1	2	1	74	1270 配水費	7,852	6,690	1,162				6,690	0	各簡易水道施設の水質検査を委託し、安心・安全な水の提供を行った。不要額の主なものは、検査実績による水質検査手数料の残によるもの。
1	2	1	1	74	1273 起債償還元金	279	278	1				278	0	郷原簡易水道の地方債元金の償還。なお、償還は平成26年度で完済。
1	2	2	1	74	1274 起債償還利子	5	4	1				4	0	郷原簡易水道の地方債利子の償還。なお、償還は平成26年度で完済。
2	1	1	1	74	1250 水道普及費	290	248	42				248	0	町内4施設の各専用水道施設の水質検査を委託し、安心・安全な水の提供を行った。
合 計						8,683	7,450	1,233	0	0	0	7,450	0	

平成26年度 主要事業説明書

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	80	1230 住宅改修資金貸付 事業費	269	269	0				269	0	地方債は完済しており、貸し付けた資金の回収業務を実施している。回収した資金は、住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。連帯保証人による償還が継続中である。
1	1	2	1	80	1231 住宅新築資金貸付 事業費	5,057	5,057	0				5,057	0	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付、支払誓約書による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、地方債償還金及び住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	3	1	80	1232 宅地取得資金貸付 事業費	2,242	2,242	0				2,242	0	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は地方債償還金に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	4	1	80	1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	587	583	4		213		370	0	県の補助金を償還推進事務費に充てている。前年度繰越金など事務費の残額を一般会計に繰り出している。
合 計						8,155	8,151	4	0	213	0	7,938	0	

平成26年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	86	1233 土地取得費	14	14	0				14	0	公共用地先行取得基金繰出金の利子
合 計						14	14	0	0	0	0	14	0	

平成26年度 主要事業説明書

【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	92	1422 公共下水道総務費	97,003	88,273	8,730				88,273	0	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求める。不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥処分手数料など管理費用の減による。
1	2	1	1	92	1423 公共下水道整備事業	66,214	66,213	1				66,213	0	智頭テクノパーク下水道布設事業を行った。
2	1	2	1	92	1462 地方債等償還金	220,563	215,918	4,645			88,900	126,826	192	地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。
合 計						383,780	370,404	13,376	0	0	88,900	281,312	192	

平成26年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ページ 繰越	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	98	1424 農業集落排水事業 総務費	84,948	75,298	9,650				75,297		1 施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求める。不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥引抜き手数料など管理費用の減による。
2	1	2	1	98	1460 地方債等償還金	305,423	301,718	3,705			102,500	199,218		0 地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。
合 計						390,371	377,016	13,355	0	0	102,500	274,515	1	

平成26年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	107	1547 保険事業勘定	14,583	14,208	375	1,501				12,706	1	介護保健事業を進めるうえでの必要事務費
1	2	1	1	107	1549 賦課徴収費	16	10	6					10	0	
1	3	1	1	107	1550 介護認定審査会費	2,807	2,561	246					2,560	1	東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担
1	3	2	1	107	1551 認定等調査費	3,415	3,019	396					3,019	0	認定調査に係る経費支払った
1	4	1	1	107	1552 趣旨普及費	33	14	19					13	1	利用者への紹介リーフレットを作成した
1	5	1	1	107	1937 計画策定委員会費	158	39	119					39	0	第6期介護保険事業計画策定委員会の開催2回
2	1	1	1	108	1560 介護サービス等諸費	847,217	813,783	33,434	235,267	127,550			348,647	102,319	要介護者へのサービス。受給者4,371人/年
2	2	1	1	108	1561 支援予防サービス給付費	38,004	37,028	976	10,557	4,628			15,366	6,477	要支援者へのサービス。受給者1,088人/年
2	3	1	1	108	1554 審査支払手数料	1,250	1,230	20	350	153			509	218	介護給付に対する審査手数料を国保連合会へ支払った
2	3	2	1	108	1555 介護給付費請求書電算処理システム料	420	272	148						272	システムの利用料

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	4	1	1	108	1556 高額介護サービス費	21,836	19,599	2,237	5,588	2,450		8,134	3,427	認定者に対し高額介護サービス料を支払った
2	6	1	1	108	1791 特定入所者介護サービス費	62,627	61,444	1,183	14,445	10,753		25,499	10,747	低所得者の施設サービスや短期入所サービスの利用に対し、食費、居住費の限度額以上を負担した
2	6	2	1	108	1792 特例特定入所者介護サービス費	1	0	1					0	実績無し
2	6	3	1	108	1793 特定入所者介護予防サービス費	1	0	1					0	実績無し
2	6	4	1	108	1794 特例特定入所者介護予防サービス費	1	0	1					0	実績無し
4	1	1	1	108	1760 介護給付費準備基金積立金	1	0	1					0	実績無し
5	1	9	1	109	1838 二次予防事業対象者把握事業	712	677	35	169	85		281	142	基本チェックリストのアンケートを実施し、予防等に活用した(配布対象者2,261人、回収者数1,746人、回収率約77%)
5	1	9	1	109	1839 通所型介護予防事業	2,689	2,494	195	623	312		1,034	525	運動・口腔・栄養の予防教室を3クール合計60人実施し、介護の危険性の高い高齢者の予防に努めた。
5	1	9	1	109	1840 訪問型介護予防事業	10	0	10					0	実績無し
5	1	10	1	109	1841 介護予防普及啓発事業	2,601	2,336	265	598	299		992	447	各地区で年間を通して実施の介護予防教室(月2回)に講師を派遣。延1912人の教室参加
5	1	10	1	109	1842 地域介護予防活動支援事業	210	180	30	45	22		75	38	食生活改善のための調理実習の実施 各地区22回、教育講座2回
5	2	1	1	109	1815 介護予防ケアマネジメント事業費	543	465	78				465	0	介護予防サービス計画書を作成し、サービスが包括的かつ効率的に実施されるよう援助した。

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5	2	2	1	109	1816 総合相談事業費	27,863	27,036	827	6,906	3,453		13,004	3,673	高齢者を対象に総合的な相談や関係機関との連絡調整を図った。	
5	2	3	1	110	1817 権利擁護事業費	18	0	18					0	虐待の通報・相談を受けた(25回/年)。無料配布のパンフレットを活用したため購入費用が不用となった。	
5	2	4	1	110	1818 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	46	25	21				25	0	毎月サービス事業所研修会等を開催し、連携を強めた。また介護支援専門員を対象に専門的な研修会、認知症研修を開催しスキルアップを図った。	
5	2	5	1	110	1843 家族介護継続支援事業	1,315	1,201	114	413	206		369	213	寝たきり老人介護者の集いの実施。延べ45件の介護用品支給事業の実施。	
5	2	5	1	110	1844 地域自立生活支援事業	2,024	1,619	405	44	22		1,700	△ 147	介護相談員の設置。配食サービスの実施。温水プールを利用した運動指導事業実施。	
5	2	5	1	110	1893 介護給付等費用適正化事業	52	51	1	20	10		10	11	利用者へ利用明細書を年2回郵送し、適正な給付となっているか利用状況を確認してもらう	
5	2	5	1	110	1932 認知症高齢者見守り事業	47	13	34				13	0	認知症サポーター養成講座を開催し、26年度新規サポーターは113人の登録となり、1,184人の登録者となった。	
5	2	5	1	110	1942 家族介護支援事業	142	120	22				120	0	介護者の集いを定例的に開催し、適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりが進んだ。	
5	2	5	1	110	1943 成年後見制度利用支援事業	741	474	267	115	57		241	61	2名の利用者の報酬。報酬限度額月額在宅28千円施設18千円のうち裁判所が決定。	
6	1	1	1	110	1886 指定介護予防支援事業	18,001	16,847	1,154				16,847	0	予防ケアプランの作成(1059/年)と給付管理	
7	1	1	1	110	1638 償還金利子及び割引料	15,035	15,034	1					15,034	0	社会保険診療報酬支払基金と国県への償還金
7	1	2	1	110	1649 第1号被保険者保険料還付金	500	439	61					439	0	死亡者等への保険料の還付

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	1	1	1	111	1559 予備費	5,000	0	5,000					0	
合計						1,069,919	1,022,218	47,701	276,641	150,000	0	451,678	143,899	

平成26年度 主要事業説明書

【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	2	1	117	1675 事業費	10,516	10,406	110				10,000	406	計画どおり指定管理者から貸付金償還 貸付金残金4,000万円
3	1	1	1	117	1774 元金	70,047	70,046	1				70,046	0	計画どおり償還
3	1	2	1	117	1775 利子	5,433	5,432	1				5,432	0	計画どおり償還
合 計						85,996	85,884	112	0	0	0	85,478	406	

平成26年度 主要事業説明書

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	123	1862 一般管理費	1,566	1,477	89				1,477	0	後期高齢者医療を進めるうえでの必要事務費
2	1	1	1	123	1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	84,323	83,873	450				35,113	48,760	後期高齢者医療納付金。制度運営に必要な 受益者負担金部分。
3	1	1	1	123	1866 保険料還付金	1,000	188	812					188	前年度、特別徴収保険料等の還付金。制度 上前年度還付の難しい部分があり翌年処理と している。
3	1	2	1	123	1867 還付加算金	1	0	1					0	納め過ぎた保険料を還付する際に、利息に 相当するものとして発生することがある。H26年 度は該当者なし。
合 計						86,890	85,538	1,352	0	0	0	36,590	48,948	

平成26年度 主要事業説明書

【水道事業】

(単位：千円)

科 目			ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		原水及び浄水費	8,861	8,543	318					8,543	【効果】河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。 【特長等】ほぼ例年通りであるが、修繕料が前年度に比べ増加している。 【不用理由等】なし。
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		配水及び給水費	2,457	1,029	1,428					1,029	【効果】配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。 【特長等】ほぼ例年通りであるが、修理が少なかったため修繕費が大きく減少したため、経費を削減できた。 【不用理由等】なし。
水道事業費用	営業費用	総係費		総係費	24,059	21,496	2,563					21,496	【効果】水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。 【特長等】ほぼ例年通りで必要な最低限の人件費で維持している。システム導入費等が少なくなつたため経費を削減できた。 【不用理由等】なし。
水道事業費用	営業費用	減価償却費		減価償却費	32,591	33,043	△ 452					33,043	【効果】現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。 【改善点】特になし。 【不用理由等】なし。

科 目			ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源		
資本的支出	建設改良費	営業設備費		営業設備費	495	0	495						0	【効果】 水道メーターの購入、維持管理上必要な機械器具の購入、用地の取得費用等。 【改善点】 特になし。 【不用理由等】 なし。
資本的支出	建設改良費	改良費		改良費	188,741	183,342	5,399						183,342	【効果】 建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。 【改善点】 智頭テクノパーク上水道施設を造成したため、給水区域の拡張、変更認可を行った。 【不用理由等】 特になし。
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金		企業債償還金	13,850	13,850	0						13,850	【効果】 建設改良工事等の企業債償還金元金。 【特長等】 特になし。 【不用理由等】 なし。
合 計					271,054	261,303	3,857	0	0	0	0	0	64,111	